

日本都市社会学会ニュース

No. 74 (2006.7.22)

発行：日本都市社会学会
事務局：〒214 8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
専修大学文学部 広田康生研究室内
E-Mail : u.socio@isc.sensyu-u.ac.jp
FAX : 044-900-7814
(郵便振替口座：00140-4-703976)

ホームページURL : <http://www.soc.nii.ac.jp/urbansocio/>

第24回大会特集

大会次第

期 日 2006年9月15日(金)・16日(土)

会 場 名古屋大学東山キャンパス文学部

〒464-8601 名古屋市中種区不老町

17～18頁に掲載の案内をご参照下さい。

名古屋大学のホームページ URL : <http://www.nagoya-u.ac.jp>

9月14日(木)

15:00～

理 事 会

130会議室

18:00～

理事等懇親会(19頁に案内)

東山ガーデン

9月15日(金)

9:30～12:00

文学部棟2階237講義室ほか

自由報告 部会

237講義室

12:00～13:00

昼 食

名大生協北部食堂・フレンドリー南部

13:00～15:00

自由報告 部会

237講義室

15:10～16:10

総 会

237講義室

16:20～17:00

調査倫理意見交換会

130会議室

17:30～

懇 親 会

レストラン花の木(学内)

9月16日(水)

9:30～12:00

文学部棟2階237講義室ほか

自由報告 部会

237講義室

12:00～13:00

昼 食

名大生協北部食堂

(12:00～

シンポジウム打ち合わせ

文学部棟1階の130会議室)

13:00～16:00

シンポジウム

237講義室

16:30～

企画委員会

文学部棟1階の130会議室

編集委員会

文学部棟2階の204号室

第24回大会プログラム

9月15日(金)

9:30～12:00 自由報告 部会（文学部棟2階・237 講議室）…………… 6～8 頁に報告要旨を掲載

司会 中西典子(愛媛大学)

加来和典(下関市立大学)

1. 日常移動研究の試み
加来和典(下関市立大学)
2. 地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容—津軽地域/弘前市を事例に—
津軽地域の社会変容と家族
都市空間の変遷と町内社会
○山下祐介(弘前大学)・山口恵子(弘前大学)
○山口恵子(弘前大学)・山下祐介(弘前大学)
3. 明治・大正期における「伝統都市」金沢の創出と市民の関与—象嵌職人の日記にみる生活構造—
近藤敏夫(佛教大学)
4. 都市の消費空間における資本蓄積形式の変容—ポスト 80 年代のファッション産業をめぐって—
中村由佳(筑波大学)

13:00～15:00 自由報告 部会（文学部棟2階・237 講義室）…………… 9～10 頁に報告要旨を掲載

司会 渡戸一郎(明星大学)

1. ニューカマー外国人住民の地域参加をめぐって
愛知県西尾市「日本人」住民調査から
地域の論理と外国人住民の論理
松宮 朝(愛知県立大学)
山本かほり(愛知県立大学)
2. ベッドタウンにおける定年退職男性の地域参加に関する研究
澤岡詩野(東京理科大学)
3. 小学生の日常生活と犯罪被害
—都市のコミュニティにおける保護者のパーソナル・ネットワークの観点から—
 - 斉藤知範(科学警察研究所犯罪行動科学部予防研究室)
 - 島田貴仁(科学警察研究所犯罪行動科学部予防研究室)
 - 井上泰伸(科学警察研究所犯罪行動科学部予防研究室)
 - 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部)

15:10~16:10 総 会 (文学部棟2階・237 講義室)

16:20~17:00 調査倫理意見交換会（文学部棟1階・130会議室）

17:30～ 懇親会 (レストラン花の木)

9月16日(土)

9:30～12:00 自由報告 部会（文学部棟2階・237講義室）…… 11～13頁に報告要旨を掲載

司会 矢部拓也（徳島大学）

1. 都市と企業の共生—王子製紙(株)春日井工場を事例として— 秋山幸子(名古屋大学)
2. 2003年九州水害の社会学的研究—被害と対応の地域間比較— 室井研二(香川大学)
3. 名古屋市「堀川」再生運動をめぐる行政・市民関係—新聞記事に見る再生運動の盛衰— 辻村大生(名古屋大学)

4. 公共事業をめぐる国家と地域—吉野川可動堰建設問題における技術と民意の交錯—

高木竜輔(日本学術振興会特別研究員)

5. 都市圏の広域道路計画に関わる地域の実情—東京外郭環状道路計画と練馬区の関係から—

小山雄一郎(立教大学他非常勤講師)・松林秀樹(一橋大学)

13:15~16:15 シンポジウム(文学部棟2階・237講義室)・・・3~5頁に趣旨説明と報告要旨を掲載

都市社会の構造と変動 — 三大都市圏の社会・空間構造の再編 —

【報告者】

1. 大都市圏における構造変化研究の動向と課題—都市化、郊外化、逆都市化、再都市化—

藤井 正(鳥取大学)

2. 人口移動と通勤流動から見た大都市圏の変化

谷 謙二(埼玉大学)

3. 社会階層分極化と都市の空間構造

豊田哲也(徳島大学)

【討論者】 玉野和志(首都大学東京)・西村雄郎(広島大学)・田中重好(名古屋大学)

【司会】 浅川達人(明治学院大学)・飯田俊郎(札幌国際大学)

16:15~ 企画委員会(文学部棟1階130会議室)
編集委員会(文学部棟2階204号室)

シンポジウムの趣旨説明と報告要旨

シンポジウム(9月16日 13:00~16:00/237講義室)

都市社会の構造と変動 — 三大都市圏の社会・空間構造の再編 —

< 趣 旨 説 明 >

東京、大阪、名古屋。これらの大都市は、東京大都市圏、京阪神大都市圏、名古屋大都市圏の核として日本国内に存在している。と同時に、その社会、空間的構造は、資本主義世界経済のグローバルな分業体系からの圧力にさらされながら存在している。大都市圏に成長をもたらした近代化・工業化の中で形作られた構造は、現在、脱工業化・グローバル化という社会変動の中で再編・調整を求められている。

社会の経済構造の再編は、都市の社会構造の再編を導き、都市に空間的再編をもたらす。都市社会の構造と変動に対する関心は、都市社会学がその生成期から持ち続けてきたものである。しかしながら、次第に都市社会を独立変数として、そこに生起する問題や住民組織、社会関係を従属変数とする研究へと関心が絞られるようになった。その一方で、都市の空間的再編というテーマは、むしろ地理学において活発に議論されることとなった。

今日、GISの発達に伴い、地理学、社会学という学問領域を超えて、学際的な研究領域で社会地図が用いられるようになった。そのような現在、都市社会学においても、これまで蓄積してきた社会関係の研究を踏まえて、都市の社会構造の研究へと折り返すときが来ているのではなかろうか。本シンポジウムでは、都市地理学分野から報告者をお招きし、GISも用いつつ三大都市圏の社会・空間構造の再編について論じていただく。そのうえで、都市社会学からはどのようなアプローチと解釈が可能かを、討論者を中心としつつ、フロアを交えて議論したい。

(企画委員 浅川達人)

< 報 告 要 旨 >

1．大都市圏における構造変化研究の動向と課題—都市化、郊外化、逆都市化、再都市化—

藤井 正（鳥取大学）

20 世紀に大都市圏は、大都市を中心とする結節地域として都市空間をとらえる重要な概念となった。しかし、その基礎となる求心的な地域は、さまざまな都市機能や生活行動の郊外化、郊外の自立とまでいわれる多核化のなかで、近年構造的な変化を見せてきた。都市の発展段階としては、都市化、郊外化に続き、1970 年代から示された大都市圏全体の人口減少を指標とする逆（反）都市化、世界都市化による再都市化が提示された。だが、根源的には求心的で統合された結節地域構造から、中心都市や郊外に分断されたモザイク状の社会構造と、多様な地域間結合がそれらのモザイクをつなぐ機能地域構造に大都市地域（圏）は変化しつつあると考えられる。

アメリカ合衆国大都市圏においては、Edge City や Suburban Downtown を中心とする Suburban Realm といった郊外の自立化・多核化が強く提示されてきた。しかしながらモビリティの高い現代において、こうした都市地域構造においても中心都市と郊外、あるいは郊外間の相互流動と機能分担は無視できないものである。日本の大都市やオーストラリア（メルボルン）など郊外鉄道ネットワークに支えられて、都心を中心とする求心的構造が強固に見えるところでも、その構造に隠れて郊外間流動のつくる機能地域が重要性を増している。都心居住や郊外の固定化（自立化）が指摘されているが、現代の地域はオーバーラップし境界は明確ではない。社会関係もローカルなものと広域的なものとが同時に機能している。さらに大都市のみならず合併の進む地方都市においても、今後のビジョンを考えていく上でこうした郊外を含めた都市圏の地域構造は検討が欠かせない課題となりつつある。

21 世紀の都市ビジョンとしてコンパクトシティが注目されているが、このコンパクトシティ群がどのような都市地域（都市圏）を構成していくのかを、機能面や社会構造の面からアプローチした研究は多くはない。社会と空間の相互作用として地域を考えると、これからの都市社会や都市ビジョンを考える上で、このような都市地域の構造変化という課題は、大変重要であると思われる。

2．人口移動と通勤流動から見た大都市圏の変化

谷 謙二（埼玉大学）

大都市圏は様々な要素から構成されているが、中でも通勤流動や人口移動は重要な構成要素である。大都市圏とは大都市を核とした日常的な結合関係を持つ地域であり、しばしば中心都市への通勤圏が大都市圏の範囲と見なされている。また大都市圏の変化を大まかにとらえる際には、中心都市と郊外、大都市圏外部における人口増減、すなわち人口移動の方向が指標として用いられている。本報告では、通勤流動と人口移動の視点から戦前から現在までの主として東京大都市圏の変化を検討する。

東京では、1923 年の関東大震災を契機に人口の郊外化が進み、鎌倉や浦和といった東京から離れた地域からの通勤者も増加したが、東京の通勤圏は 1932 年に合併した範囲にほぼ収まっていた。

東京の通勤圏が急激に拡大するのは戦時時期から復興期にかけてである。戦時時期には、東京区部の周辺部に軍需工場が多数立地して遠隔地からの通勤者も増加し、さらに賃金統制下で通勤手当が支給されるようになり、所得に関係なく遠距離通勤が可能となった。さらに疎開・戦災により人口が分散したことにより、復興期に東京の通勤圏は一気に拡大したが、その結合は強いものではなかった。

高度成長期になると、地方圏から農家の次男・三男などの「潜在的他出者」が東京に流入し、流入者は 60～70 年代にかけて結婚や子どもの誕生などを契機に郊外に移動したことにより、郊外から東京への通勤者は急増した。

人口の郊外化と前後して、女性パート労働者を多数雇用する工場や商業施設が郊外に立地するようになった。70 年前後に郊外に移動し、育児期を過ぎた女性がパート労働力の中心となり、70 年代後半以降郊外内部での短距離の通勤流動が増加した。それ以降、大都市圏内の女性労働市場では、郊外で非正規雇用の割合が高く、都心では正規雇用の割合が高いという状況が固定化した。そのため郊外に住む女性は、未婚時は都心で就業し、結婚後

に退職し、育児期を過ぎてから郊外の自宅近くでパートとして働くという職業経歴が一般化した。

90年代後半になると、郊外から東京都区部への通勤者は減少するようになった。男性について詳細に検討すると、退職する年齢層の増大や新卒者の東京通勤者が減少していた。特に30～40km圏では、50歳代は東京に通勤している者が多いが、20歳代は地元で就業する傾向が強い。若年者の地元就業傾向は、大卒者よりも高卒者に顕著であり、就職時の情報の入手方法が影響している。

また東京から郊外への人口移動は、70年代はじめをピークに減少し続け、90年代以降には逆方向の移動と同程度まで減少した。そのため従来郊外で見られた、30～40歳代の人口流入に伴う東京への通勤者の増加がなくなった。このように東京大都市圏を人口移動と通勤流動という点から見ると、1995年頃を境として変化しつつある。

3. 社会階層分極化と都市の空間構造

豊田哲也（徳島大学）

「グローバリズム」や「構造改革」と並んで、「格差社会」は今日わが国で最も重要なキーワードとしてクローズアップされている。所得格差が拡大した要因として、非正規雇用の増加や能力主義的な賃金制度の普及など、雇用をめぐる環境の変化が指摘される。所得税率の累進性緩和や相次ぐ減税にともない、所得の再配分機能が大きく低下した点も見逃せない。一方で、ジニ係数の上昇傾向は人口の高齢化や単身世帯の増加が主因とする見解が対立している。こうした経済学における分析はいずれも、所得分配調査や全国消費実態調査に基づき、全国一律に論じられることが多い。しかし、都市圏と地方圏とでは所得水準に地域差が存在することは自明である。同様に、東京、大阪、名古屋など異なる都市圏ではその現れ方に差があると考えられる。さらに、都市圏内部においても、都心部と郊外地域とではその様相が異なるであろう。社会の変化が地域の構造とどう結びついているかは、実証的に解明されねばならない課題である。

社会学ではもともと階層問題は大きなテーマであり、わが国のSSM調査をもとにした研究は世代や教育による社会移動や階層帰属意識のありように焦点を当ててきた。これとは別に1980年代に提起された世界都市論は、経済のグローバリズムやポスト工業化社会が大都市の階層分極化をもたらすと主張し、反響を呼び起こした。こうした分極化の動きが東京で見出しているか注目を集めたが、多くは東京を一括りにした議論が個別事例地域の観察にとどまり、都市圏の全体構造が明示的に扱われたとは言えない。それゆえ、社会の垂直的構造を明らかにする階層論的アプローチと、地域の空間的構造を描き出す社会地図的アプローチとの統合が求められよう。また、三大都市圏の比較を通じて、地域経済や政策的効果との関係も論じていく必要がある。

本報告では、わが国における大都市圏の地域構造と世帯所得の分布を関連づけながら、1980年代以降の変化とその要因を検討したい。特に、これまで地域分析の難しかった所得データに住宅・土地統計調査を用い、市区単位で地域の所得分布を推計する方法を提案する。東京大都市圏では地方圏への人口還流が減少するとともに、1990年代半ばをもって郊外への人口移動が終息した。それ以降は地価の下落やマンション開発の活発化により、都心部で人口増加が顕著である。所得格差はバブル期に都心部で先行したが、その後は都市圏全域で拡大する傾向にある。1980年代には郊外住宅地に広くホワイトカラー富裕層が分布したが、2000年以降は六本木ヒルズに象徴される都心区で高所得者の集中が著しく、都心対郊外のコントラストは鮮明化した。京阪神や名古屋の他都市圏では所得分布の構造が比較的安定しているのに対し、東京大都市圏の変化は特筆されるべき状況にある。その意味で、格差社会問題は東京のドラスティックな構造再編により一層強調された形で表出していると言える。

自由報告部会の案内と報告要旨

第 部会(237講義室)：9月15日(金)9:30～12:00の2時間半(5報告)

第 部会(237講義室)：9月15日(金)13:00～15:00の2時間(4報告)

第 部会(237講義室)：9月16日(土)9:30～12:00の2時間半(5報告)

企画委員会では、1報告につき最大30分(報告時間20分以内、質疑応答時間10分以内)の時間を割り当てることを原則として、部会の編成にあたりました。しかし、1報告30分ずつで進めていくと、各部会とも総括的な討論時間が全く確保できなくなります。そこで、報告者・司会者・参加される会員の皆さまへのお願いです。

【報告者の方々へのお願い】1) 報告は「20 分以内厳守!」をお願いします。2) 部会開始 10 分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行って下さい。3) 当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いて下さい。資料は多めに用意して下さい(大会には例年 100 名前後の参加者があり、資料だけをお持ちになる方も少なくありません)。4) PC(Power Point)や OHP、スライドプロジェクターなどの機器を使われる方は、開始 20 分前までには会場に入り、セットとテストを行って下さい。PC を使われる方は、必ずご自分のものを持参して下さい。不明な点がありましたら、学会事務局にメールでお問い合わせ下さい。

【司会者の方々へのお願い】1) 部会の進め方をお考えの上、開始 10 分前には会場に入り、事前に報告者と打ち合わせを行い、定刻にスタートさせて下さい。2) 最後の総括的な討論に当てる時間的な余裕はほとんどありませんので、そのための時間を確保するのであれば、各報告後の質疑応答を短くする方向でご対応いただければと思います(報告者には 1 報告 20 分までの報告時間を与えて下さい)。3) 日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにして下さい。

【参加者の方々へのお願い】第 ~ 第 の全ての部会で時間の余裕がありませんので、質問やコメントは手短かに、しかし活発に議論を展開していただければ幸いです。不足分(延長戦)はぜひ懇親会の場で!

皆さまのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

第 部会(9月15日 9:30~12:00/237 講義室)

1. 日常移動研究の試み

加来和典(下関市立大学)

都市はその移動性において特徴的な地域である。移動には、バージェスが指摘するように二種類があるものの、それらが研究面において同等に追究されてきたわけではない。彼の言う mobility 移動性に関しては、地域移動研究として展開され、土着型社会 - 流動型社会概念(鈴木廣 1993)など多くの成果につながっている。一方、routine movement 日常型動態性についてはそれほど議論が深められていない。

とは言え、日常型動態性の研究方向は、すでに早くから示されている。一つは、生活構造論的把握である。鈴木榮太郎はバージェスが日常型動態性を重視しないことを批判しながら、「型にはまった生活の動き」を捉えることを強調する(鈴木榮太郎 1957)。もう一つは、都市構造論的把握である。磯村英一は通勤を例に、「都市人口の定期的移動性(punctual mobility)は、都市生活構造の分化の所産」であるとのべ、その影響力に注意を喚起している(磯村 1959)。周知のように、後者の視点には早い時期からの研究成果がある。安田三郎や倉沢進の都市分類の研究はこのような動態性を組み込んだものであった(安田 1959)(倉沢 1963)。ところが、その後の研究は社会学よりもむしろ地理学などで展開され、いまや社会学の手を離れた感がある。また、前者については十分な展開がなされなかった。その要因の一つにはデータの制約性もあると考えられる。移動データそのものは比較的単純な構造を持つが、その収集や集計はなかなか難しい。既存の国勢調査やパーソントリップ調査では、行為論的・生活構造論的分析は限定される。

本報告では、これまで報告者が行ってきた地域調査から、日常移動に関する部分を取り上げつつ、日常移動研究の枠組みを検討してみたい。

事例として、1) 山間地における移動範囲の属性要因 - 大分県中津江村、2) 都市近郊離島 - 下関市六連島、3) 海峡を挟んだ往来 - 長府と門司港、4) 農村地域における通勤 - 宮崎県北浦町・田野町を取り上げる予定である。

2. 地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容——津軽地域／弘前市を事例に——

(1) 津軽地域の社会変容と家族

○山下祐介（弘前大学）山口恵子（弘前大学）

本研究は、青森県の地方中核都市の一つである弘前市（人口約 17.8 万人）を題材に、現代地方都市の空間構造がどのように形成されてきたのかを、都市およびその周辺地域の家族のライフコースの変遷と居住地選択過程の分析を通じて、家族による都市の利用という角度から照射を試みるものである。家族のライフコースの中で、とりわけ生殖家族が拡大・分離・縮小していく過程（以下、ファミリーコースと呼ぶ）に焦点をあてて、近代家族がこの半世紀の間に、どのように都市空間上に広がっていったのかを、具体的な地域調査を通して検証する。このことから、従来、ともすれば方法論的個人主義の観点から説明されてきた都市空間の再編・変容の過程を、家族による空間の活用という視点から読み解くことを試みる。調査対象地としては、地方中核都市である青森県弘前市および津軽地域を選択した。

本研究は、第一報告と第二報告に分けて報告を行う。本第一報告では、広域圏のなかでの都市空間のあり方に視点を置く。都市は単独にあるものではなく、周辺の村落や町々との関係性のなかで存在するものである。都市には就業場所や消費の場所、政治機関や行政機関があり、周辺地域は都市のもつこうしたさまざまな機能を利用する。弘前という都市空間を周辺地域がどのように利用してきたのか。周辺地域の家族のファミリーコースと都市空間との関連性について検討する。

調査方法は、まず、弘前を中心とした広域圏のマクロ分析として、津軽広域圏の中心都市としての弘前市の特徴を、各種統計、資料、既存の報告書等により確認した。次に、津軽地域のなかで、弘前と遠近の位置関係にある 5 集落を選定し、現地調査を行った。鰯ヶ沢町旧鰯ヶ沢、黒石市浅瀬石、板柳町川端町、岩崎村大間越、黒石市沖揚平を取り上げた。この調査では、それぞれの地域社会の変容過程を確認し、そのなかで家族がどのように様々な地域を活用しながら変貌してきたかを検討した。

(2) 都市空間の変遷と町内社会

○山口恵子（弘前大学）山下祐介（弘前大学）

第一報告に引き続き、本第二報告では、典型的な伝統消費型都市（旧弘前藩の城下町）である弘前市の、都市空間と町内社会の変遷について明らかにする。都市の内部には多様な町内社会が存在する。それぞれの町内社会にはそれぞれの特徴があり、固有の機能・役割を果たしている。都市は、こうした町内社会のモザイクによって構成されている。これら町内社会ごとの都市空間の利用状況について、同様にそこで暮らす家族の視点から検討を行う。

調査方法・手順としては、まず、弘前市の都市居住形態のマクロ分析を行った。『弘前市都市計画マスタープラン』（2003 年）や『弘前市史』等の資料を用いて、弘前市の都市形成過程と居住空間の配置状況を確認した。さらに、弘前市内の町内社会の状況を把握するため、各町会が独自に作成している町会史・誌を収集し、分析を行った。そしてこれらをもとにして、弘前市内において 17 の調査地を選定し、各地区で数人に対して、聞き取り調査を行った。

都市の物理的および社会・文化的空間構造については、「同心円仮説」をはじめ、いくつかの議論が試みられてきた。これまでの説明の多くは経済決定論的であり、また社会・文化的要因を加えたものも、基本的には、諸個人の選択を軸に説明がなされる傾向があった。具体的には、都心への人口吸引のもとで、住宅の老朽化や地価の高騰、階層や民族による棲み分けが、個々の居住地選択にどのように影響を及ぼすのかといった形で、都市空間構造の形成過程が説明されてきた。ここでは家族や町内社会に注目して分析を行った。現代家族・町内社会は戦後半世紀以上の間大きく変遷してきた。こうした家族・町内社会による空間の活用の変化は、都市の空間形成にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。

3. 明治・大正期における「伝統都市」金沢の創出と市民の関与 ―象嵌職人の日記にみる生活構造―

近藤敏夫(佛教大学)

城下町金沢は明治維新を契機にして衰退することになるが、旧藩士や商人・職人が中心となり金沢を近代都市として発展させる対策が講じられた。その戦略の一つが、加賀百万石の工芸技術や文化遺産を継承し、金沢を「伝統都市」として創出させる動きであった。これまでの近代都市史研究では、登場する人物が上級士族や名家の商人・職人であるか、または下層の市民(米騒動など)であった。中間層の市民と金沢の近代化との相互規定の関係が論じられることは少なかった。本報告では、金沢の地の者であり、かつ中間層に属する象嵌職人の日記をデータにする。テーマは個人が地域社会で結ぶ人間関係を分析することによって生活構造の視点から金沢の近代化の特徴を明らかにすることである。分析方法としては生活史法および生活構造論の知見を用いる。

個人の生活は社会集団への参与によって構造化されるが、社会集団はフォーマルな仕事関係によるものと、インフォーマルな人間関係によるものに大別される。さらに、インフォーマルな人間関係では友人、親類、近隣の3つが重要である。明治・大正期の金沢の地の者には、これら3つの人間関係が重複しており、さらに伝統工芸職人(象嵌職人)であれば、インフォーマルな人間関係がフォーマルな仕事関係と重複してくる。このような伝統工芸職人の生活構造が金沢の地域社会を形成・維持する上で中心的な役割を果たすことになった。

本報告では、個人による主体的・選択的な人間関係が経済的な利害関心によって方向づけられると考える。ただし、経済的利害だけから個人は人間関係を選択しているのではなく、それとは別の次元の論理(生活倫理や生活様式)も影響を与えている。「伝統都市」金沢を創出するという、金工界における近代化の戦略が、象嵌職人をして自分と同質の「地の者」を大切に、地の者を中心とした保守的な地域社会の形成と維持に寄与せしめたのであるが、このような態度は金沢の宗教的風土に根付くエトスによって方向づけられている。

4. 都市の消費空間における資本蓄積形式の変容―ポスト80年代のファッション産業をめぐって

中村由佳(筑波大学)

90年代に入ると、原宿の一角に、「裏原宿」と呼ばれる小規模なファッション・エリアが生成された。80年代の渋谷に代表されるような大資本に支えられた都市の消費空間とは違って、「裏原宿」は、住宅と隣接するかたちで独立系資本が集積したファッション・エリアとして特徴づけられる。また、生産戦略や出店戦略、メディア戦略などにおいても大資本の諸戦略とは異なっている。「裏原宿」をめぐる様々な消費現象は、一時的な流行にはとどまらず、大資本をも巻き込みながら展開され、現在に至ってもなお、「裏原宿」的なファッション現象は若者を中心に受容され続けている。

D・ハーヴェイは、ポスト・モダンの社会空間が、資本の「フレキシブルな蓄積」体制、つまり、「労働仮定・労働市場・生産物・消費様式に関連するフレキシビリティ」に基づく資本主義システムによって支えられていることを論じている[Harvey, D. "The Condition of Postmodernity" (1990)]。本稿では、「裏原宿」で展開された独立系資本による生産・消費の形式が、近年の再開発を含むポスト80年代の消費空間の再編成を可能にしている「フレキシブルな蓄積」の要件となっていると仮定する。そのうえで、ファッション産業を具体的な事例として、ポスト80年代の都市の消費空間において、資本蓄積の形式がいかに変容してきたのかという点を明らかにしたい。具体的には、まず、「裏原宿」が形成される契機となった社会的背景を記述する。次に、「裏原宿」において展開されてきた生産・消費をめぐる諸戦略について検討し、ファッション産業における独立系小資本と大資本とが、どのような対抗関係・拮抗関係・重層関係にあるのか、また、そのような関係が、ポスト80年代の都市空間の再編成とどのように関連しているのかについて論じる。

第 部会 (9月15日 13:00~15:00 / 237 講義室)

1. ニューカマー外国人住民の地域参加をめぐる

(1) 愛知県西尾市「日本人」住民調査から

松宮朝 (愛知県立大学)

愛知県西尾市のブラジル人住民の集住地域では、1990年代後半から集住が最も進んだ県営X住宅自治会を中心に、積極的にブラジル人住民を自治会活動に招き入れることから自治会活動を再編しつつ支援の取り組みが重ねられてきた。その後県営住宅自治会から町内会へ、そして県営X住宅自治会を母体に外国人住民支援を目的としたボランティア団体「G会」が結成されることによって進展していく。このような地域的取り組みに後押しされる形で、2004年から西尾市も外国籍住民に関連する17部署の連携強化や、市教育委員会によるバイリンガル指導協力者の増員が実施され、外国人集住都市会議に2006年度からの正式参加が決定するなど、行政の支援体制につながったのである。また、2006年3月26日、ブラジル人住民の集住が進んでいた愛知県西尾市S町町内会総会で、町内会の下部組織として「外国人交流支援の会」を設置することが承認された。本報告では、このようなブラジル人住民を支援の取り組み推進の中で、西尾市の住民意識はどのように変容したのか、そして、集住地域であるS町では既存の町内会でどのような受け入れのロジックが共有されてきたのかを明らかにしたい。

第1に、西尾市「日本人」住民意識調査 (西尾市選挙人名簿から対象者800人を無作為抽出し、2005年1月に実施した郵送調査)、西尾市県営Y住宅「日本人」住民意識調査 (2005年8月に実施した留置回収による「日本人」住民全数調査) をもとに、外国人に対する意識の概要を探っていく。また、ここで得られた自由回答記述の分析を行い、外国人に対する認知と対応についての意識構造の一端を明らかにする。

第2に、2001年7月より現在 (2006年5月) まで継続している西尾市県営X住宅、Y住宅、Z住宅自治会役員、県営X住宅が位置するS町の町内会役員への聞き取り調査、および、「G会」の定例会における参与観察 (筆者は記録係として参加) によって得られたデータの分析を行っていく。特に、町内会・自治会役員の語りのロジックを、外国籍住民の増加に対する「日本人」住民側の危惧に対する反論、トラブルに対する外国籍住民への批判の回避、手厚い外国人支援に対する批判への反論、外国籍住民とのコミュニティ形成に向けてのロジック構築という4点から詳細に分析し、西尾市における地域的取り組みの成果と問題点について議論したい。

(2) 地域の論理と外国人住民の論理

山本 かほり (愛知県立大学)

報告者たちは、2001年4月より愛知県西尾市のブラジル人住民が集住している3つの県営住宅およびその周辺の町内会を中心にして、調査を行っている。当該の県営住宅自治会および周辺の町内会は、ブラジル人住民の増加に対応して、様々な活動を展開し、同時に、「外国人と共に暮らす地域づくり」をめざして、自治会や町内会の体制づくりをおこなってきた。その結果、西尾市のブラジル人集住地域においては、日本人住民との大きな摩擦やトラブルを経験することなく今日を迎えている。そればかりではなく、外国人住民の増加を契機にして、地域の様々な活動が活発化し、地域の再活性化にもつながったのである。また、集住団地のひとつ県営Y住宅においては、ブラジル人の中からリーダーたちが出現、積極的に自治会活動に加わったり、また、ブラジル人住民自らが企画して、いくつかの行事も行われるようになった。そして、住宅の自治会も積極的にブラジル人たちが主体の行事をサポートし、交流を望んできた。報告者たちのこれらの知見に対して、西尾市の事例が「うまくいった」のは、地域社会への「緩やかな同化」または地域社会における「強い生活指導」をブラジル人住民に強いたからではないかという指摘がたびたびなされてきた。確かに、そうした側面があることは否定できない。本報告では、こうした批判をうけとめた上で、5年半にわたる私たちの調査研究を振り返り、再度、現状分析とその問題点を検討することにしたい。日本人リーダー層がブラジル人住民たちに要求してきた「強いコミュニティ規範」(第一報告にて詳細) に対して、ブラジル人住民たちは、どう対応してきたのであろうか? 本報告では、ブラジル人主体の行事 (フェスタジュニーナ、運動会) の開催をめぐる、ブラジル人たちがなにを考えてきたのかという点について検討したい。同時に、日本人リーダー層たちが、ブラジル人たちが行う行事をどう考え、そして、ブラジル人住民たちに、なにを要請してきたのかという点も検討することにする。両者にはズレがあり、ブラジル人住民たちが、日本人リーダー層の要求をうけとめつつも、かれらなりの論理とネットワークをもって、自分たちが主体となって、様々な活動を展開してきたのである。かれらの論理を検討することを通じて、今後、ますます課題となっていくであろう外国籍住民の地域参加・地域への統合を考える手がかりとしたい。

2. ベッドタウンにおける定年退職男性の地域参加に関する研究

澤岡詩野(東京理科大学)

[背景と目的] 団塊世代の定年退職が始まり、ベッドタウンでは昼間人口に定年退職男性の占める割合が増加していく事が予測される。定年退職前の男性は、生活の大半を都市部の職場で過ごし、職縁を基盤とした社会関係に偏りがちである。定年退職男性にとって居住地域であるベッドタウンは職場に代わる新たな活動の場、職縁に代わる関係構築の場となっていくことが予測される。本研究では、ベッドタウンに居住する定年退職男性の地域参加を促進する為の指針を示す事を目的とした。

[対象と方法] 1970年代から東京のベッドタウンとして宅地開発された神奈川県横浜市A区の新興住宅地において、定年退職前後の男性を対象に、アクションリサーチを実施した。具体的には、2005年6~7月(全6回)に、A区地区センターで「まちづくり入門講座」を開催した。受講者21名のうち14名がボランティア団体を立ち上げ、2005年9月から活動を展開しており、本発表者はアドバイザーとして月例会に参加しつつ経過観察を行った。

[結果] 「まちづくり入門講座」の一環として受講者が実習を行ったボランティア11団体からヒアリングを行った。この結果、子育て支援、高齢者世帯の見守り、防災等、地域の様々なニーズに対し、定年退職男性の力を期待していることがわかった。また、受講者に対しアンケートを行った結果、約半数が「地域に役立てることを探す」事を受講動機としてあげていた。しかし、実際、地域のニーズと定年退職男性の力とは結びついておらず、地域参加への仕組みが必要である事が考えられた。具体的には、「男性限定、まちづくりというテーマ設定、既存活動との交流接点、公的機関主催か共催の講座」という地域参加へのきっかけ作り、「地区センター等の公的機関からの支援(活動の場を提供、地域での認知)、講座主催者からの支援(経験からのアドバイス)」という継続した活動支援があげられた。現在、子供への教育支援という地域ニーズに対し、地区センターでの自由研究講座主催、地区センターや児童養護施設で他ボランティア団体の補助等の活動を展開している。

3. 小学生の日常生活と犯罪被害

—都市のコミュニティにおける保護者のパーソナル・ネットワークの観点から—

- 齊藤知範(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室)
- 島田貴仁(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室)
- 井上泰伸(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室)
- 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部)

近年、わいせつ目的の略取誘拐や殺人など、子どもが被害者となる重大事件が相次いで発生しており、子どもの犯罪被害の防止が社会的に重要な課題となっている。子どもの安全という問題領域は、学校、警察、行政などの公的セクターと、子どもを持つ個々の家庭を軸とする都市住民の私的領域とが交差しあい相互に関連する形で展開している側面があるといえる。都市のコミュニティに着目するなら、都市における住民間の社会関係(パーソナル・ネットワーク、ソーシャル・サポート、育児資源など)や人々の生活・意識・行動、都市空間における児童の行動圏・移動(登下校、交遊、習い事など)などの実態のそれぞれが、子どもの安全に関する問題の解明にとって、重要な核をなしていると考えられる。本報告では、2006年に関西の政令指定都市の5つの小学校の児童と保護者を対象として実施した、小学生の暮らしと安全に関する社会調査のデータをもとに、小学生の日常生活と犯罪被害、被害に対する保護者の不安感や被害防止活動の問題について、その概況を報告するとともに、都市のコミュニティにおける保護者のパーソナル・ネットワークなどの観点から検討を加え、小学生の日常生活と犯罪被害の一端について明らかにしたい。

第 部会 (9 月 16 日 9:30 ~ 12:00 / 237 講義室)

1. 都市と企業の共生——王子製紙 (株) 春日井工場を事例として——

秋山幸子 (名古屋大学)

本稿は、企業と地域コミュニティの関係はどうあるべきかを考えることを目的としている。「企業の社会的責任」、「対話とアカウンタビリティ」、「地域コミュニティとの協働」という3つの概念をキーワードとして、企業がどのように公害を克服し、地域住民との信頼関係を回復してきたか、現在、地域の抱える課題に共にどう取り組んでいるか、について考察する。

戦後の経済復興期から高度経済成長期において、日本全国の地方自治体は企業誘致による地域経済の活性化を推進してきた。それは地方都市の雇用創出や税収増につながったが、一方で地域の生活環境に大きな負荷をかけることになり、環境問題が各地で顕在化した。水俣病や四日市喘息をはじめとする激甚な公害の発生は、経済優先一辺倒であった自治体に反省を促し、また、利潤追求を最優先課題としていた企業のあり方もまた問い直されることになる。

本稿では具体的な事例として王子製紙 (株) 春日井工場を取り上げる。本工場は、戦後復興期から高度経済成長期にかけて、水域や大気中に排出する物質によって地域住民に公害被害をもたらした経緯がある。行政のイニシアティブと企業の努力、そして住民の協力によって、地域コミュニティと企業の比較的良好な関係を創りあげている。今日、バラ園や桜並木の住民への開放、河川敷の清掃奉仕活動、商業コミュニティと協働でオフィス古紙リサイクル事業など、地域との共生のためのさまざまな試みがなされている。

事例の検討を通して、企業の社会的責任の範囲は経済的責任・法的責任から倫理的・裁量的責任にまで拡大しつつあり、今日、地域環境に配慮しながら操業を行なうことは経営課題の一つとして明確に位置付けられてきていることを明らかにする。行政は条例制定や指導・監査という規制介入だけでなく、住民と企業のコミュニケーションの「場」を設定するという地道な努力を継続している。地域と企業の信頼関係を回復するうえで、対話とアカウンタビリティの重要性を示し、都市における企業とコミュニティの新たな関係形成の可能性を探る。

2. 2003 年九州水害の社会学的研究—被害と対応の地域間比較—

室井研二 (香川大学)

2003 年 7 月九州豪雨災害に対する地域社会の対応を、被災地である福岡県太宰府市と飯塚市を事例に、比較という観点から整理し、検討を加える。本報告の目的は以下の2つである。

第1は、地域間比較という観点から、防災に関する基礎データを提供することである。大宰府は高度成長期に福岡市の衛星都市として発展を遂げた地域であり、今回の災害ではそのような比較的新しく開発された住宅地に被害が集中した。災害と開発の関連性が鋭く問われる事態であったといえる。住民構成的には典型的な混住地域であり、災害対応の諸局面において新旧住民の関係が焦点化することにもなった。他方、飯塚は職住が混在した旧産炭・商業都市であり、空洞化が進む中心商店街に被害が集中した。住宅被害だけでなく、職業被害も深刻である。しかし災害への社会的対応の面では、その地域的な基盤は大宰府よりもしっかりしており、一枚岩であった。特に、伝統的な祭 (飯塚山笠) の組織が防災面で果たした役割が目される。しかし近年になって商店街でも職住分離が進み、夜間防災の危うさを垣間見せることにもなった。以上のようなことを実証的なデータに即して検証し、防災対策の地域的な条件・課題について検討する。

もっとも、災害の社会学的研究は狭義の防災学に自己限定すべきではない。このことが、本報告で主張したい第2の点である。災害後時間が経つにつれ、防災以外の平時の地域課題も射程に入れた分析枠組みが必要かつ重要になってくるのである。大宰府では災害後、自主防災に向けた取組みが着手されたが、それが実効性をもつかどうかは混住地域のコミュニティ形成という地域課題 (そしてそれと関連したコミュニティ行政) によって規定される部分が大い。飯塚では災害後、商店街の空洞化傾向に一層の拍車がかかり、「緊急時の防災対策以前に、日常的生活基盤が揺らいで」おり、山笠の運営維持も困難になりつつある。つまり、直接的な防災行政以上に、商店街の活性化という地域課題やそれと関連した経済政策の動向がきわめて重要な防災的意義を帯びつつある。以上のような意味で、災害の社会学的研究は、狭義の災害社会学的研究から、災害の都市社会学的研究への飛躍が必要なのである。

3. 名古屋市「堀川」再生運動をめぐる行政—市民関係—新聞記事に見る再生運動の盛衰—

辻村 大生（名古屋大学）

京都の堀川、大阪の道頓堀川など、全国各地の都市には人工的に開削された「堀川」と名のつく小河川が見られる。こうした人工河川はおよそ近世に開削され、輸送路として利用されていた。明治末期頃までは小河川を利用した舟運が主要な輸送手段であったが、鉄道や道路網が発達するにつれ役目を終え、戦後、無用の長物と化した水路網は急速に埋め立てられ、あるいは暗渠化されていった。都市行政にとって、運河は近代化や開発の障害でしかなく、公有水面ゆえに道路建設等の開発用地として利用価値のある存在とみなされた（堀川，2000：116）。

しかし、近年、都市中心部を流れている運河は都市のシンボリックな存在として見直されつつあり、再生運動が展開されている。本報告では、中日新聞をデータとして用い、またフィールドワークでの聞き取りで補足しつつ、名古屋市堀川の再生運動の展開過程を明らかにする。本報告で最も着目すべき点は、「行政行動と市民活動との対応関係」である。長良川河口堰などに見るように、大河川では大規模公共事業の是非をめぐる行政に対抗的な市民運動が展開することが多い。しかし名古屋市堀川は、自然河川とは異なり治水・利水面ではそれほど重要な意味を持たず、再生をめぐるイシューとしては、水上交通の復活、水質浄化、賑わい創出などが顕著である。こうしたイシューを持つ再生運動では、行政と市民との関係は協力的、協働的にならざるを得ない。

1988年から2005年までの新聞記事をデータとした分析では、以下の点が明らかになった。第一に、堀川をめぐる行政行動も市民活動も3つのピークを持ち、およそ同様の盛衰軌道を見せている。3つのピークとは、1)1989年：名古屋市で開催された「世界デザイン博」、2)1999年 - 2000年：水質浄化が企図された「木曽川導水事業」の実現可能性の高まりとその挫折、3)2004年：愛知万博に付随した堀川の賑わい創出である。第二に、新聞記事から見ると、特に2000年以降の「行政行動と市民活動の対応関係」に変化が見られる。それまでは両者は同じ軌道を示しながらも行政行動の方が多かったのに対し、対応関係が逆転していく。ここに、行政による「住民主体性の鼓舞」（鳥越，1997：82-83）から「協働型」川づくりへと転換する契機が見出せるが、この点については、フィールドワークを踏まえながらさらなる分析を行う。

4. 公共事業をめぐる国家と地域：吉野川可動堰建設問題における技術と民意の交錯

高木竜輔（日本学術振興会特別研究員）

本報告は徳島県における吉野川可動堰をめぐる可動堰反対運動ならびに住民投票運動の成功を、社会運動論における政治的機会構造論を手がかりにして、運動が政治的機会の変動をどのように動員へと結びつけたのか、という視点から明らかにしたい。

戦後を通じてダムへの反対運動が各地で展開されてきたが、その際、運動の動員力を規定するものとして政治的機会を捉えた場合、国家レベルの政治的機会が重要なのは河川法となる。1964年の河川法によって建設省が一元的な河川管理者となり、運動にとっては機会が閉じられたとすると、95年のダム等審議委員会の設置や97年の新河川法は、民意をダム行政に反映するという点で機会が開いたことになる。可動堰反対運動は、可動堰計画に対して審議委員会が設置され、委員会開催最中に河川法が改正されるなど、運動の最中において国家レベルの政治的機会は開かれることとなる。

国家レベルの政治的機会は開かれたが、しかしそれが自動的に運動を盛り上げらせるわけではない。徳島における運動の成功は、国家レベルの政治的機会を梃子に、民意を反映させるという地域レベルの政治的機会をつくりだし、それを開放させたことにある。

民意を反映させる場としてつくられた審議委員会は、委員の選任や市民の意見の取り扱いなど、具体的に民意を反映させる仕組みが不十分なまま開始された。そのため運動側は、審議委員会に対して積極的に対応し、実際に水位の再計算を実施することで、審議委員会という場において建設省の可動堰建設の科学的根拠を失わせることに成功した。そのことが、国家レベルの政治的機会が開放した条件下において、争点を「可動堰で洪水が予防できるか」という技術面から、「市民の意見がどのように反映されるか」という民意の取り扱いに関する点へと転換させ、結果として運動は、「民意」という地域レベルの政治的機会がつくりだすことに成功したのである。そして審議委員会が「可動堰が妥当」とする答申を出したことで、国家レベルの政治的機会は閉じることとなったが、「果たして民意は反映されたのか」という形で住民投票運動がおこなわれることで、運動は地域レベルの政治的機会を開放させ、市民の動員に成功したと考えられる。

5. 都市圏の広域道路計画に係る地域の実情——東京外かく環状道路計画と練馬区の関係から

小山雄一郎（立教大学他 非常勤講師）松林秀樹（一橋大学）

近年、道路計画の場面において「パブリック・インボルブメント」（以下「PI」と略記）という概念（制度）が適用されるようになってきている。これまでの道路計画は行政内部のみで策定され、手続きの過程において透明性・客観性・公正さを欠いていたため、具体的に計画が公表されてから様々な混乱・対立が発生してきた。PI導入の目的はこうした問題の解決にある、とされているのだが、では実際にどのような対立・混乱が起こってきたのか。また、市民（住民）は計画をどのように受け止め、どのような対応をしてきたのか。また、PIを導入することによって何が変わり、何が変わっていないのか。

本報告では、東京外かく環状道路（以下「外環道」と略記）の現起終点（大泉JCT）が存在する東京都練馬区の事例を取り上げ、上記の問題の検証を試みる。外環道は1966年に都市計画決定されたが、計画の公表後、各地で激しい反対運動が起こり、1970年に計画が凍結された。その後、1994年に埼玉区間（三郷JCT～大泉JCT間）が全線開通するものの、東京区間（関越道～東名道間）は依然として凍結されたままとなった。その結果練馬区では、暫定的な起終点となった大泉JCT付近の周辺道路の混雑や、東京区間の道路計画線上に土地を所有するために今後の土地利用方針を立てられない、などの問題が発生し、東京区間の計画を早期に具体化してほしいという意見は一定以上存在するようである。その一方、新たなインターチェンジ設置予定地域周辺に住む区民の多くが、地域分断などに対する懸念から計画そのものに猛反対しているのも確かである。このように、練馬区では外環道の暫定的な起終点を抱えるがゆえに、他の沿線区市に比べて外環道東京区間計画に関する対立・混乱がより複雑な形で現れていると思われる。こうした状況の下で東京区間計画に関するPIが進められてきた。

当日の報告では、報告者が行っている住民に対する聴き取り調査の結果を主に用いて、練馬区で起こってきた外環道計画をめぐる問題を、PIの導入・進捗との関係に言及しつつ検討していく。さらに、東京都および練馬区における道路計画・整備の過程に関する基礎的なデータも提示した上で、これらから析出される道路計画・建設をめぐる、より一般的な考察を進めていく予定である。

大会関連のその他のお知らせ

1. 大会参加、懇親会の予約について、同封のハガキにて8月7日（月）までに（必着）ご返信下さい。
2. 大会当日に納入していただく金額は、以下の通りです。

2006年度学会費	5,000円（一般）	4,000円（学生）	+ 過年度の未納分（ある方）
大会参加費	1,000円		
懇親会費（要予約）	5,000円（一般）	4,000円（学生）	
3. 研究報告等の配付資料については、会場ではコピーは出来ませんので、事前に各自でご準備下さい。
4. 会員控室（文学部棟2階2A教室）に抜刷コーナーを設置しますので、お手持ちの抜刷等をご持参下さい。
5. 大会当日、開催校スタッフ等大会関係者は開催校用の名札をつけておりますので、何なりとお尋ね下さい。
6. 託児サービス(有料)の希望がある場合は、8月10日までに名古屋大学田淵(rtabu@nagoya-u.jp)まで電子メールにてお問い合わせください。
7. 9月14日～16日の緊急連絡は、090-4092-1990もしくは090-1602-8773（学会事務局の広田・藤原）までお願いします。

会員の皆様へのお知らせ

1. 理事会報告

[第5回理事会] 第5回理事会は、2006年3月25日(土)午後3時から午後5時まで専修大学神田校舎7号館764教室で開かれました。園部理事から第24回大会のシンポジウム「都市社会の変動と構造」のテーマタイトルと報告者、コメンテーターについて紹介されました。また、次々回大会のシンポジウムについて「都市と記憶」「アジア都市」「都市と福祉」「エスニシティ」等のテーマが挙げられていることが紹介されました。町村理事から、『年報』24号の編集作業についての報告、印刷部数の若干の削減についての提案がありました。玉野研究倫理担当理事よりガイドライン作成作業について報告がありました。

[第6回理事会] 第6回理事会は、2006年6月17日(土)午後3時から午後5時30分まで専修大学神田校舎7号館772教室で開かれました。園部理事から、第24回大会での自由報告部会編制、次々回大会でのシンポジウムとテーマ部会に関する企画委員会での議論についての報告がありました。町村理事から、『年報』24号の構成についての最終報告と英文抄録についての案が報告されました。松本会長から、次々回大会の開催校として山口大学での開催内諾の報告がありました。倫理綱領案とガイドラインの策定に関して、第24回大会総会で「意見交換会」を開き、1年間おいて次々回大会総会で決定したい旨の議論がなされました。

(常任理事 広田康生)

2. 『日本都市社会学会年報』25号(2007年発行)自由投稿論文・研究ノートの募集について

(締め切り:11月末日)

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』25号(2007年発行)に掲載する「自由投稿論文」「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』24号(2006年9月発行)に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を2006年11月末日までに編集委員会事務局までお送り下さい。なお前回ニュースでもお知らせしたとおり、25号より「自由投稿論文」および「研究ノート」の英文要約を掲載する予定です。投稿時に、原稿本体と併せて英文要約を送付していただくことになります。英文要約の分量は、自由投稿論文は300語以内、研究ノートは200語以内を予定しています。投稿ご予定の方はご準備をよろしくお願いいたします。(詳細は、本年9月大会の総会にてご報告をいたします)

(常任理事 町村敬志)

〒186-8601
東京都国立市中2-1
一橋大学大学院社会学研究科 町村研究室 気付
日本都市社会学会編集委員会事務局
電話・FAX: 042-580-8642 (町村研究室直通)
E-mail: cs00035@srv.cc.hit-u.ac.jp

3. 安倍フェローシップ研究プロジェクト公募のご案内

(締め切り: 9月1日)

米国社会科学研究評議会 (Social Science Research Council) 東京事務所より、日本都市社会学会宛に「安倍フェローシップ奨学研究者募集」の案内が届いています。「募集要項」その他については、<http://www.abefellowship.info> をご参照下さい。また、日本都市社会学会のホームページにも公募案内を載せていますのでご覧ください。

学会事務局より

学会ニュース No.74 (第24回大会特集号) をお届けします。自由報告要旨集の大会当日の配布並びに非参加会員への大会後の送付を取り止め、大会前発行のニュースに報告要旨を掲載しております。

大会時には、学会の受付にて『都市社会学会年報』第24号を配布致します。その際には、今年度の学会費(未納分がある方はその分も)をお納めいただきますので、宜しくお願い致します。

大会総会では、第1回日本都市社会学会若手奨励賞の授賞式が予定されております。

サンプリング調査に関わる倫理綱領およびガイドラインの策定についての意見交換会を大会総会後に開催いたします。

会員情報の更新、並びに大会への出欠の事前把握と懇親会の予約のために、上述の通り、同封のハガキに必要事項を記入して8月7日(月)必着でご返送下さい。重ねてお願い致します。

(事務局 藤原法子)

会員異動

新入会員（第6回理事会までに承認済みの方々）

< 関東 >

角 能 東京大学大学院
中村 由佳 筑波大学大学院
横山 順一 専修大学大学院

齊藤 知範 科学警察研究所
中須 正 独立行政法人防災科学技術研究所

< 中部・関西 >

秋山 幸子 名古屋大学大学院
近藤 敏夫 佛教大学
鄭 南 名古屋大学大学院

黒田 由彦 名古屋大学
田中 志敬 同志社大学

< 中国・四国・九州 >

田中 美帆 九州大学大学院

所属・住所・電話番号等連絡先の変更

< 所属・住所等の変更 >

浅川 達人 明治学院大学
岩瀬 庸理 帝京大学
高木 俊之 東海大学
張 雲武 廈門大学
松田さおり 名古屋大学

今井 信雄 高崎経済大学
岸 政彦 龍谷大学
高畑 幸 広島国際学院大学
西城戸 誠 法政大学
三田 知実 立教大学大学院

< 住所・電場番号の変更 >

李 珊 東京都立大学

吉原 直樹 東北大学

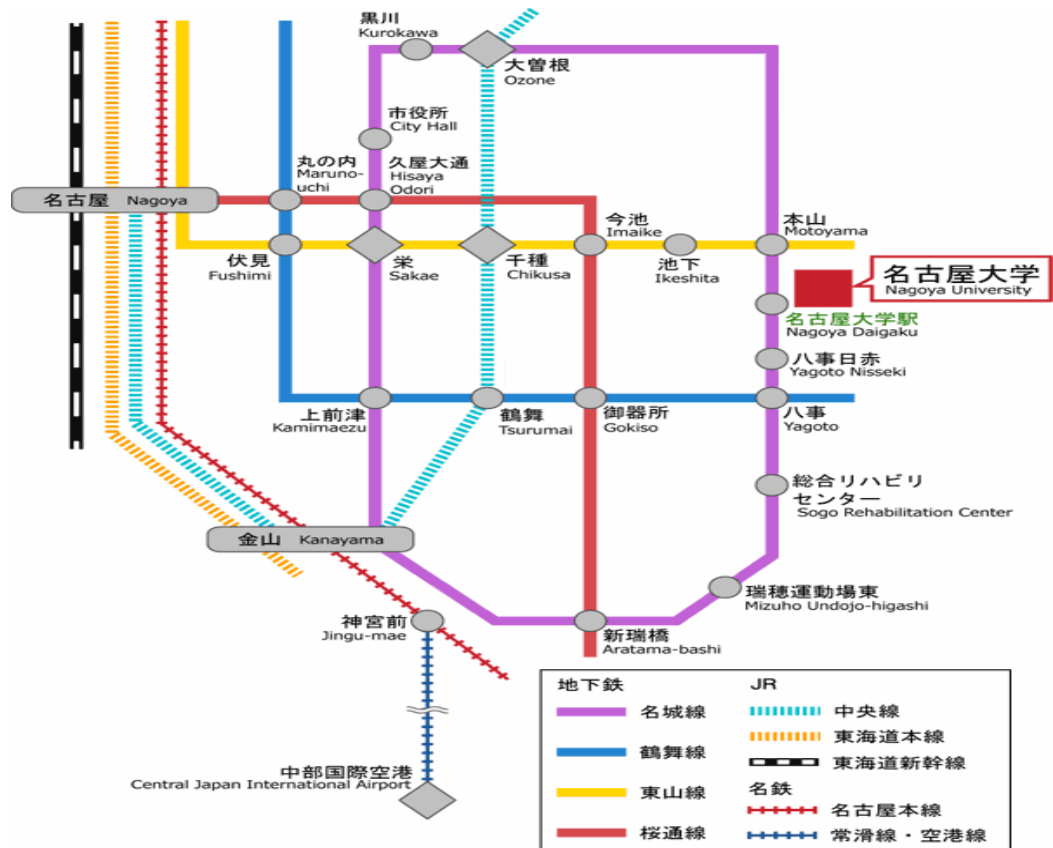
退 会

狩谷あゆみ 広島修道大学

会場案内・地図

< 交通の案内 >

大会会場となる名古屋大学東山キャンパスは、名城線の名古屋大学駅下車、すぐのところにあります。名古屋駅から地下鉄東山線藤が丘行きに乗車、本山駅にて名城線に乗り換え、名古屋大学駅で下車してください。中部国際空港からは、名鉄空港線に乗車し、金山駅で地下鉄名城線に乗り換え、名古屋大学駅で下車してください。名古屋駅から大学までの所要時間は、約30分です。
また中部国際空港から大学までの所要時間は、約1時間です。



< 宿泊の案内 >

宿泊は、主要な宿泊案内 / 予約のポータルサイトを紹介しておきますので、ご希望に沿ったホテル / 宿を探していただければ幸いです。

宿サイト

楽天トラベル・旅の窓口

じゃらん.net

ベストリザーブ

宿泊の王様

比較.com

一休.com

旅んこ玉っち

好きです旅行

<http://yado.st/>

<http://www.mytrip.net/>

<http://www.jalan.net/>

<http://www.bestrsrv.com/>

<http://www.hotelking.com/>

<http://www.hikaku.com/kokunaihotel/>

<http://www.ikyuu.com/>

<http://www.tanatti.net/>

<http://sukidesu.cool.ne.jp/yado/>

< キャンパスマップ >



会場となる文学部棟へは、地下鉄1番出口を出て、西に向かってください。地図上の12番が文学部棟になります。

学生食堂は、15日は「名大生協北部食堂」(地図上の75番)および「フレンドリー南部」(地図上の77番)をご利用ください。16日は「名大生協北部食堂」(地図上の75番)のみとなります。

大会会場(9月15日及び16日): 文学部棟2階

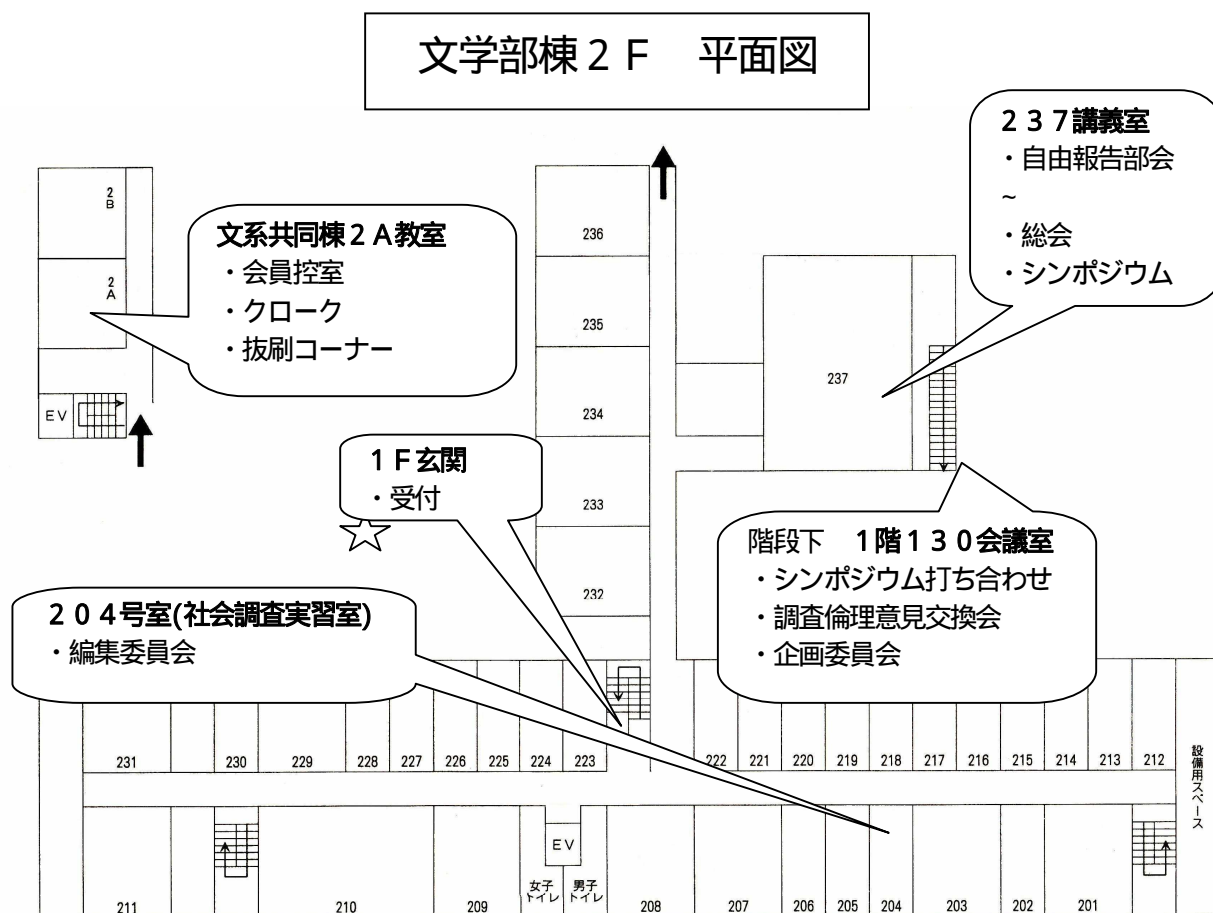
昼食(9月15日及び16日): 名大生協北部食堂

(9月15日のみ): フレンドリー南部

懇親会会場(9月15日午後5時30分より): レストラン花の木(学内)

< 会場案内 >

名古屋大学東山キャンパス・文学部棟2階の案内図



受付：文学部棟 1F 玄関

会員控室・クローク・抜刷コーナー：文系共同棟 2F 2A 教室

自由報告 部会（15 日午前）・同 部会（15 日午後）・同 部会（16 日午前）：文学部棟 2F 237 講義室

シンポジウム・総会：文学部棟 2F 237 講義室

シンポジウム打ち合わせ、調査倫理意見交換会、企画委員会：文学部棟 1F 130 会議室

編集委員会：文学部棟 2F 204 号教室（社会調査実習室）

< 理事等懇親会のご案内 >

今回もまた、大会開催校と学会の歴代会長と現役員（会長・理事・監査）との懇親会を下記の通り開催致します。該当する先生方には、本ニュースと一緒に出欠の返事用のハガキを同封致しましたので、8月7日(月)までに学会事務局までご返送下さい。

記

日 時：9月14日（木）午後6時～

場 所：東山ガーデン 名古屋市千種区東山元町3-17 Tel.052-781-3111

会 費：8,000 円

送迎バスを用意いたします。午後5時30分に名古屋大学駅1番出口前にお集まりください。